

2018年12月19日

日興アセットマネジメント株式会社

グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)

(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

年初来のパフォーマンスと 米中間の貿易摩擦に対する見方

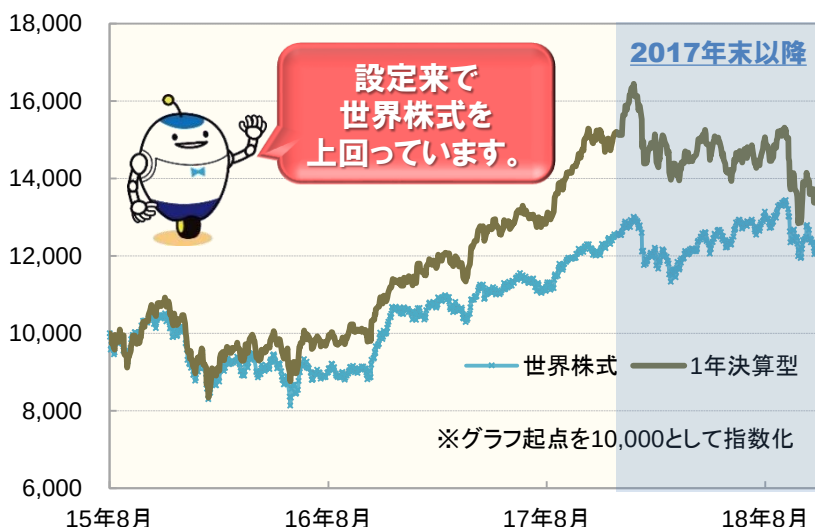
本資料では、年初来のパフォーマンスや米中間の貿易摩擦に対する見方などについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）からのコメントをもとにご紹介します。

様々な局面を乗り越え、設定来で良好なパフォーマンスを獲得

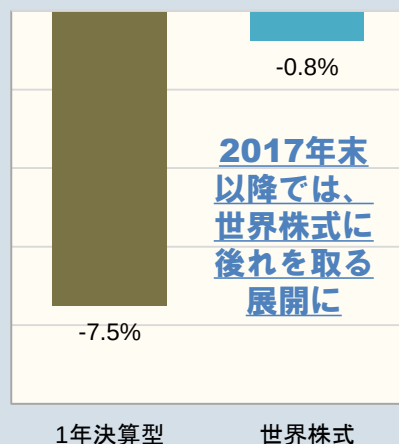
- 当ファンド(1年決算型)の設定来のパフォーマンスは、ラザード社の銘柄選択が奏功したことなどから、**世界株式を上回って推移**しています。
- ただし、2017年末以降では、米中間の貿易摩擦激化懸念を背景とした中国向けの受注減などから**FA(ファクトリーオートメーション)関連銘柄を中心に売られ、世界株式に後れを取っています**。

1年決算型と世界株式(配当込)の推移

(2015年8月31日(設定日)～2018年11月30日)



【2017年末以降の騰落率の比較】 (2017年12月末～2018年11月末)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式: MSCI Worldインデックス(円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出

※世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄のパフォーマンス寄与度について

■2017年12月末から2018年11月末における、1年決算型のパフォーマンスは▲7.5%と、軟調に推移しました。ディフェンシブ性の強いヘルスケアセクターがプラスに寄与した一方、**FAおよび資本財関連銘柄の多くが、米中間の貿易摩擦激化懸念によりマイナスに寄与**しました。

FAおよび資本財関連銘柄の下落が響き、軟調に推移

グローバル・ロボティクス株式マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度

(2017年12月末～2018年11月末)

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
インテューイティブ・サージカル	米国	1.97%
サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	米国	0.73%
メドトロニック	米国	0.44%
ストライカー	米国	0.42%
スプラUNK	米国	0.30%

ディフェンシブ性の強いヘルスケアセクターがプラスに寄与

手術用ロボットメーカー大手。ロボット手術の手術件数の増加や、米国以外での普及の進展などを背景に評価が高まった。

総合科学サービス大手。研究開発コストが上昇傾向にある製薬業界において、作業自動化・効率化に取り組み、成長期待が高まった。

医療機器メーカー大手。手術用ロボットメーカー大手(マザール・ロボティクス)の買収に合意したことにより、成長期待が高まった。

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度(%)
ファナック	日本	▲0.92%
ABB	スイス	▲0.88%
THK	日本	▲0.80%
日立製作所	日本	▲0.74%
安川電機	日本	▲0.72%

マイナス寄与はFAおよび資本財関連銘柄中心

共に産業用ロボットメーカー大手。2018年は年間を通じて米中間の貿易摩擦による中国向けの受注減などから売られた。

機械要素部品メーカー大手。LMガイド(リニア・モーション・ガイド:工作機械などの作業台を水平に動かすためのフレーム)で高精度の製品に定評があるものの、米中貿易摩擦への懸念から、FA関連銘柄と同様に軟調に推移した。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的としてパフォーマンス寄与度について、ラザード社からのコメントやデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、**上記見解は過去のものであり、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

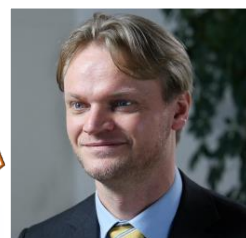
ラザード社との一問一答①



年初来のパフォーマンスと、投資行動について教えてください。

年初来の当ファンドのパフォーマンスは、上昇基調で始まったものの、**2月以降、米長期金利の上昇や、米中間の貿易摩擦激化懸念などが悪材料となり、軟調な推移**となりました。その後、4月から9月はもみ合う展開が続いたものの、10月に入り、米中貿易摩擦が激化する中で中国景気への懸念が高まりました。さらに、米国の半導体大手の市場予想を下回る決算などから、**資本財や情報技術セクターの業績懸念が高まり、テクノロジー株が大きく下落**し、当ファンドの基準価額も下落しました。

同期間では、**引き続き、財務体質が強固で資本利益率が高い、ハイクオリティ銘柄中心の組入れ**を行ないました。また、これまでバリュエーションの観点から投資を控えていたような銘柄の中に、**足元の下落を受けて割安感がみられるようになった銘柄もあり、中長期的な成長機会が見込まれる情報技術関連銘柄などの新規・追加投資**を行なっています。



チャーズ・ガイザー
ポートフォリオマネージャー/アナリスト

ポートフォリオの株価指標

(2018年11月30日時点)

財務体質が強固で、
利益率の高いポートフォリオ

	マザー ファンド	世界 株式
純負債 比率*	16.6%	40.6%
予想ROE (自己資本 利益率)	16.0%	14.4%

* 純負債比率: 純負債 ÷ (純負債 + 自己資本) で計算

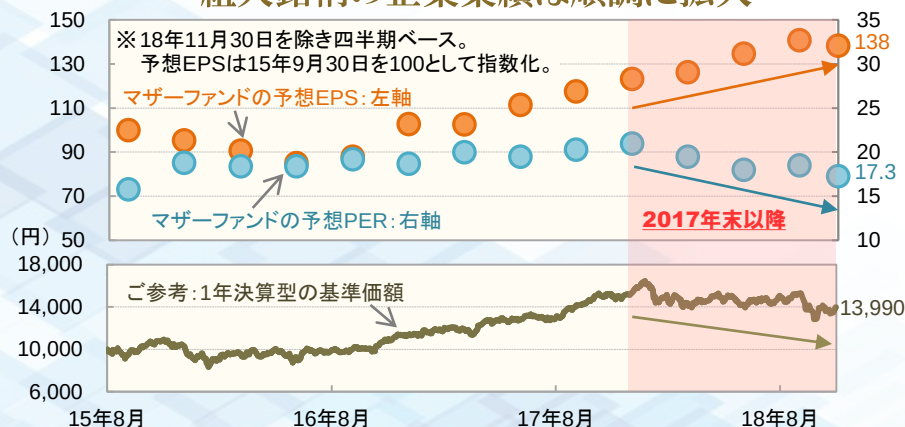
世界株式: MSCI Worldインデックス(純負債比率は、除く金融) ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

予想PER(株価収益率)、EPS(1株当たり利益)の推移

(2015年8月31日(設定日)～2018年11月30日)

年初来のパフォーマンスは苦戦したものの、
組入銘柄の企業業績は順調に拡大



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ラザード社との一問一答②



米中貿易摩擦問題の動向と、ロボティクスにどのような影響を与えていると考えているか教えてください。

12月1日に開催された米中首脳会談で、2019年1月に予定されていた中国への制裁関税の引き上げについて、90日を期限とした協議を行ない、その間関税の引き上げを見送る決定がされ、交渉決裂による更なる貿易戦争の激化は回避されました。同会談では、中国は対米貿易黒字を減らすため、米国製品の輸入増加で合意するなど、歩み寄りの姿勢もみられました。しかし、知的財産権や技術移転等に対する両国の立場には大きな隔たりがあり、貿易戦争の本格的な解決に繋がるかは、依然として不透明と考えています。

米中貿易摩擦問題は、中国向けの受注減などからFA関連銘柄の売りに繋がっているものの、中長期的にはロボティクスにポジティブな側面も有していると考えています。というのは、同問題はトランプ米大統領が推し進める製造業の米国回帰を加速させるとみられるからです。この際に作られる工場は、米国の高い賃金水準を考えると、採算をとるためには無人、もしくは少人数で稼働可能な、高度に自動化されたものになることが予想され、今後、ロボティクスの導入加速に繋がることが期待されます。



世界の生産拠点の推移

1800年頃～ 1900年頃～ 1990年頃～ 2010年頃～

産業革命

電気の活用

安価な賃金を求め中国へ

中国での賃金が上昇

英国

米国

中国

チャイナ
プラス1

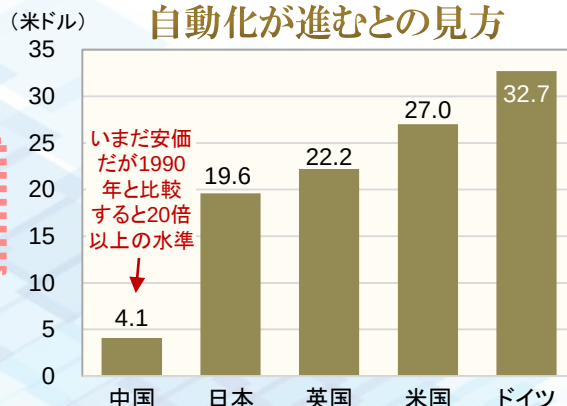
2010年代後半～
トランプ政権で製造業の米国回帰が
目指され、ロボティクス導入加速が
期待される

※上記はイメージ図です。

製造業の賃金(時給)の比較

(2018年)

**先進国の高い賃金を背景に
自動化が進むとの見方**



出所: Euromonitor International

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ラザード社との一問一答③



ロボティクス業界に対する
今後の見通しについて教えてください。

ラザードでは、**ロボティクスは引き続き魅力的な投資対象**であると考えています。マクロ情勢如何に関わらず、テクノロジーは絶え間なく進化し続けており、**センサー価格の下落やクラウド技術の普及などが追い風となり、ロボティクスを活用した第4次産業革命が**いよいよ本格化しつつあります。

自動化の流れは工場内に留まらず、医療の高度化・効率化、移動の効率化など人々の暮らしをより良くするために継続すると考えています。**FAのみならずこれらの分野も投資魅力は高いと考えており、ロボティクスの投資対象は広範**にわたります。

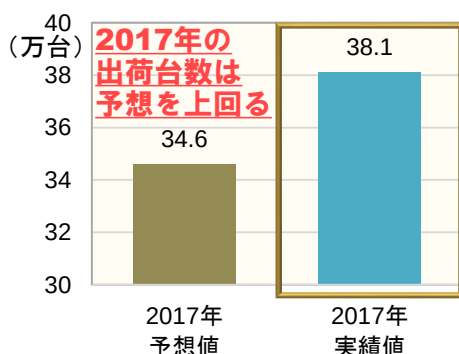
多くの産業においてデータを活用し生産性を向上させるためのロボティクス投資は、まだまだ始まったばかりです。**今後、長期間にわたり多くの産業でロボティクス投資が行なわれていく**と想定され、それを可能にするロボティクス関連企業には、大きな成長可能性があると思われます。



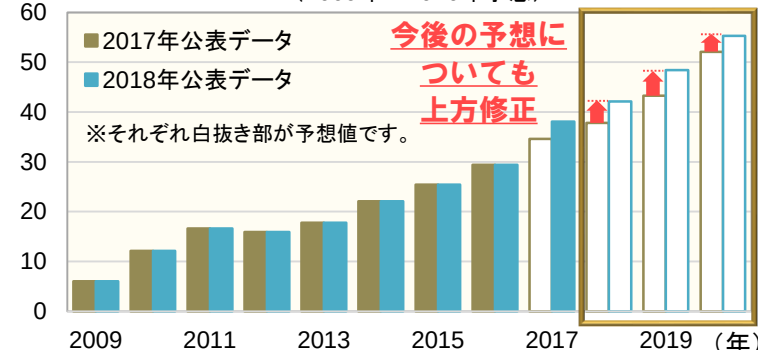
■ 2018年10月にIFR（国際ロボティクス連盟）が公表した産業用ロボットに関するデータでは、**2017年の出荷台数が予想値を上回ったことに加え、今後の出荷予想についても上方修正**しています。

世界の多目的産業用ロボットの出荷台数に関するデータ

【2017年の出荷台数に関する予想値と実績値】



【2017年公表データと2018年公表データの比較】
(2009年～2020年予想)



出所: IFR and national robot associations

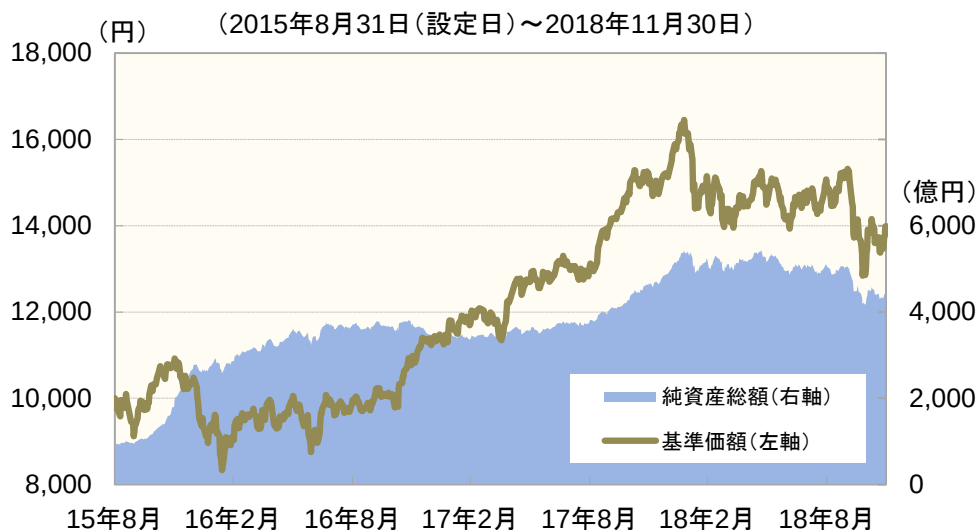
上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

2016年7月	0円
2017年7月	0円
2018年7月	0円

<基準価額>

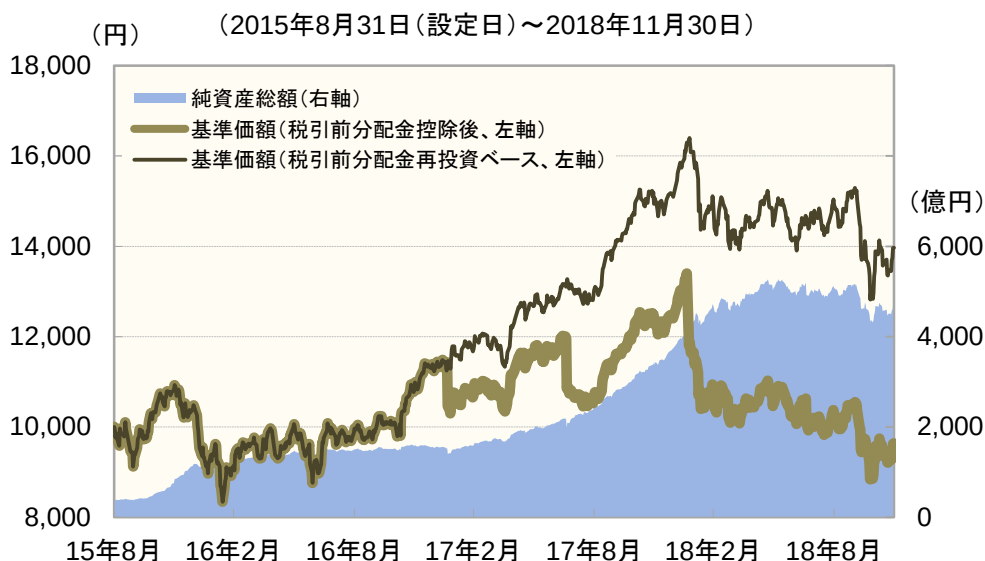
13,990円

<純資産総額>

4,473億円

(2018年11月30日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

2016年1月	0円
2016年7月	0円
2017年1月	1,000円
2017年7月	1,200円
2018年1月	1,600円
2018年7月	500円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

13,966円

(税引前分配金控除後)

9,629円

<純資産総額>

4,667億円

(2018年11月30日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

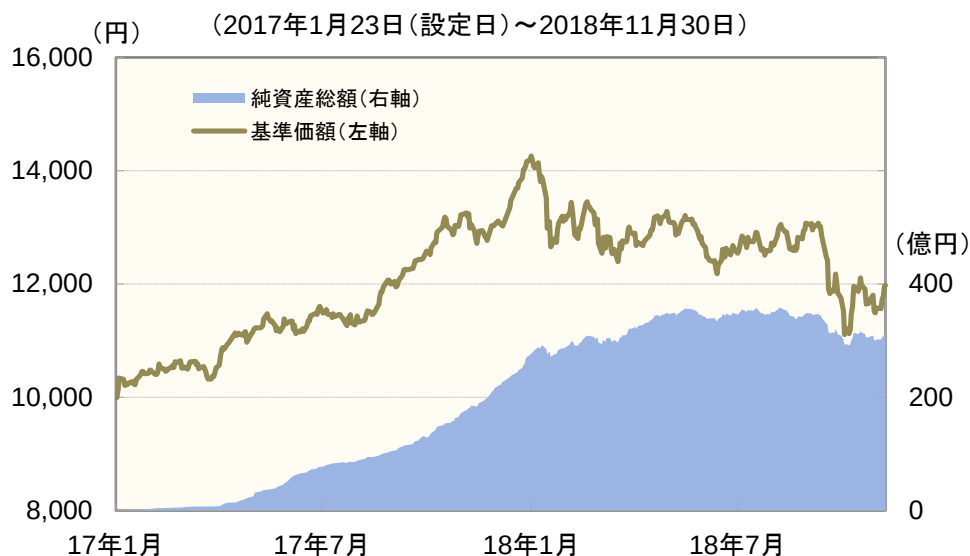
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり・1年決算型



<分配金実績>

2017年7月	0円
2018年7月	0円

<基準価額>

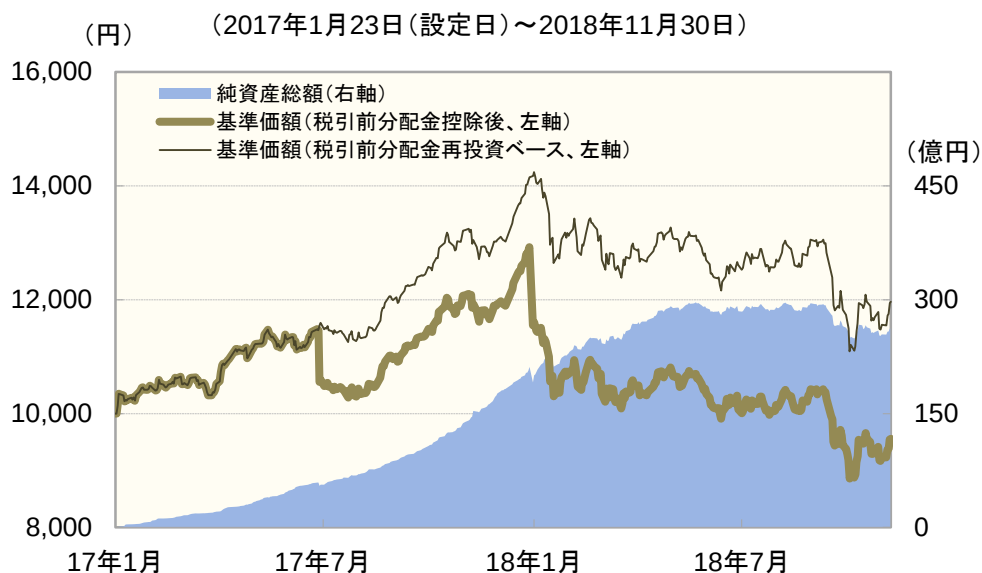
11,977円

<純資産総額>

312億円

(2018年11月30日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

2017年7月	1,000円
2018年1月	1,400円
2018年7月	200円

<基準価額> (税引前分配金再投資ベース)

11,962円

(税引前分配金控除後)

9,556円

<純資産総額>

262億円

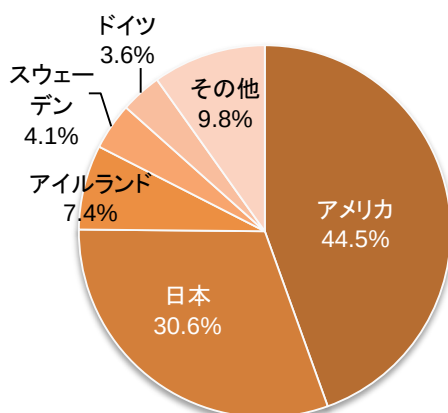
(2018年11月30日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

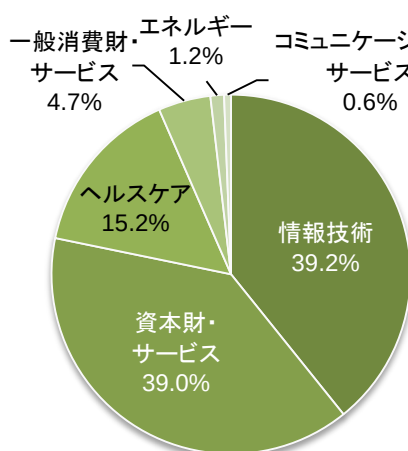
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2018年11月末現在）

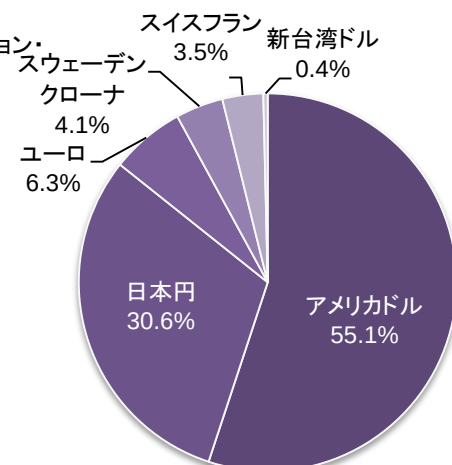
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数:52銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	キーエンス -	日本	情報技術	5.8%
2	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	5.1%
3	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	4.8%
4	STRYKER CORP ストライカー	アメリカ	ヘルスケア	3.7%
5	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.6%
6	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.5%
7	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	3.5%
8	DEERE & CO ディア・アンド・カンパニー	アメリカ	資本財・サービス	3.4%
9	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.3%
10	ソニー -	日本	一般消費財・サービス	3.2%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞／＜年2回決算型＞ 2025年7月22日まで(2015年8月31日設定) ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 2025年7月22日まで(2017年1月23日設定)
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.78%（税抜3.5%）以内</u> ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.9008%（税抜1.76%）</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(金商)第43号	○		○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号				
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
嗣生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
さきみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀アイエー証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様には「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは (前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高本証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	○		
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
底松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
習海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第196号	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
廣澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号				
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第233号				
きつくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第51号				
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号				
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○			
株式会社きらびし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○		○	
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第25号				
奥能信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第19号				
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第57号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号			○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第67号				
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第48号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第76号	○			
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)